

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	140,860	—	8,966	—	1,958	—	1,395	—	451	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △313 百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	8.95	—	8.73	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月期(前期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の連結経営成績(累計)および対前年同四半期増減率については記載していません。

2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年12月期第3四半期	225,695 百万円	91,757 百万円	40.6 %
29年12月期	225,160 百万円	94,054 百万円	41.7 %

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 91,530 百万円 29年12月期 93,815 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	—
30年12月期	—	15.00	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	217,000	—	20,000	—	10,200	—	9,000	—	7,000	—	138.92	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期(前期)は、決算期変更により9カ月間の変則決算となっていますので、対前期増減率については記載していません。

3. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(参考) 下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12カ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して当期業績予想と比較した増減率です。なお、12カ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
通期	217,000	12.2%	20,000	32.4%	10,200	154.7%
					9,000	82.3%
					7,000	161.1%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行ったことにより、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	50,855,638株	29年12月期	50,810,369株
② 期末自己株式数	416,092株	29年12月期	172,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	50,473,650株	29年12月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年12月期(前期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月7日(水)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1.当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。このため、以下の記述において、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である2017年1月1日から2017年9月30日までの業績と比較しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、足元では保護主義的な経済政策やこれに伴う通商摩擦などにより先行きに不透明感が広がっているものの、実体経済は堅調を維持しました。アメリカでは個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が継続しました。欧州では景気は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジア新興国では景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けています。

当社グループは、2018年1月1日から運用を開始した第6次中期経営計画において、コンシューマー・エレクトロニクス(IT)、自動車、医療機器、高機能パッケージ資材の4市場を重点市場と定め、これまでに獲得・構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルバースの成長戦略の実現により、事業ポートフォリオの組み換え・最適化をさらに発展させたバランス経営の完成を目指しています。当第3四半期連結累計期間においては、デバイス事業では上半期に低調だった製品需要が下半期に入り拡大基調となったほか、メディカルテクノロジー事業では企業買収による成長戦略の業績貢献が始まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,408億60百万円(前年同期比9.2%増)、利益面ではEBITDAは89億66百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は19億58百万円(前年同期は4億34百万円の営業損失)、経常利益は13億95百万円(前年同期は4億26百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円(前年同期は22億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフイノベーション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けの高機能パッケージ資材としてグローバルバースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の自動車向けの製品需要は堅調に推移したものの、その他の製品需要は想定をやや下回りました。また、一部の海外工場で生産歩留まりが当初想定を下回るなど、品質コストの削減に課題が残りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は345億18百万円(前年同期比5.0%減)となり、EBITDAは31億88百万円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益(営業利益)は4億6百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力のスマートフォン向けの製品需要が7月以降拡大基調に転じたことに加え、好調な生産歩留まりにより事業収益が改善しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は800億41百万円(前年同期比15.7%増)となり、EBITDAは64億12百万円(前年同期比40.1%増)、セグメント利益(営業利益)は41億71百万円(前年同期比269.9%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患分野などの手術用器具や医療用電極などを主力製品としており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託生産事業(製品設計～開発～生産の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を生産・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移したことに加え、買収企業の業績を連結したことにより事業規模が拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は160億15百万円(前年同期比22.2%増)となり、EBITDAは13億33百万円(前年同期比98.6%増)、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同期は5億28百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーションなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は99億61百万円(前年同期比1.7%減)となり、EBITDAは2億60百万円のマイナス(前年同期は1億65百万円のマイナス)、セグメント損失(営業損失)は4億31百万円(前年同期は3億14百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

なお、情報コミュニケーションは2018年9月4日に事業収益の改善を目的とした事業再編策を発表しました。本事業再編は2019年1月7日から運用を開始する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,256億95百万円となり、前連結会計年度末(2017年12月期末)に比べ5億34百万円増加しました。

流動資産は1,125億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が25億58百万円、商品及び製品が32億20百万円、仕掛品が33億59百万円増加した一方、現金及び預金が120億99百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,131億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億32百万円増加しました。主な要因は、顧客関係資産が5億13百万円、投資有価証券が4億26百万円減少した一方、有形固定資産が21億60百万円、のれんが4億87百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,339億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億32百万円増加しました。

流動負債は992億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が114億48百万円、電子記録債務が21億円、未払法人税等が13億29百万円減少した一方、短期借入金が200億87百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は346億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれる長期繰延税金負債が9億98百万円減少した一方、長期借入金が16億88百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は917億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億97百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ116億5百万円減少し、176億85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載していません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は193億23百万円となりました。これは主に減価償却費として57億82百万円計上した一方、売上債権の増加額として23億26百万円、たな卸資産の増加額として69億75百万円、仕入債務の減少額として130億61百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115億38百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として99億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として14億98百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は197億43百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額として200億98百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期の業績予想につきましては、2018年5月10日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	17,690
受取手形及び売掛金	48,140	50,698
商品及び製品	10,474	13,694
仕掛品	8,055	11,414
原材料及び貯蔵品	7,095	7,862
その他	10,442	11,416
貸倒引当金	△292	△270
流動資産合計	113,705	112,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,495	29,471
機械装置及び運搬具(純額)	10,731	11,821
工具、器具及び備品(純額)	2,501	3,058
土地	6,099	6,197
リース資産(純額)	1,793	1,604
建設仮勘定	5,934	2,563
有形固定資産合計	52,555	54,716
無形固定資産		
商標権	3,569	3,451
ソフトウェア	944	927
のれん	23,645	24,133
技術資産	2,269	2,090
顧客関係資産	6,306	5,792
その他	891	993
無形固定資産合計	37,627	37,389
投資その他の資産		
投資有価証券	20,299	19,873
その他	1,457	1,684
貸倒引当金	△485	△476
投資その他の資産合計	21,271	21,081
固定資産合計	111,455	113,187
資産合計	225,160	225,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,862	41,414
電子記録債務	8,909	6,809
短期借入金	10,669	30,757
1年内返済予定の長期借入金	1,356	2,007
未払法人税等	1,441	111
賞与引当金	1,930	2,837
役員賞与引当金	60	53
役員株式給付引当金	138	-
その他	19,821	15,271
流動負債合計	97,190	99,262
固定負債		
社債	2,940	2,840
長期借入金	13,514	15,202
役員株式給付引当金	-	35
退職給付に係る負債	4,373	4,589
その他	13,087	12,006
固定負債合計	33,915	34,675
負債合計	131,105	133,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,069	12,119
資本剰余金	15,460	15,514
利益剰余金	50,653	49,588
自己株式	△327	△911
株主資本合計	77,856	76,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	11,724
為替換算調整勘定	3,687	3,121
退職給付に係る調整累計額	395	373
その他の包括利益累計額合計	15,958	15,219
非支配株主持分	239	226
純資産合計	94,054	91,757
負債純資産合計	225,160	225,695

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	140,860
売上原価	117,483
売上総利益	23,377
販売費及び一般管理費	21,418
営業利益	1,958
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	204
その他	191
営業外収益合計	528
営業外費用	
支払利息	642
持分法による投資損失	182
為替差損	232
その他	34
営業外費用合計	1,091
経常利益	1,395
特別利益	
固定資産売却益	129
関係会社株式売却益	354
国庫補助金	91
特別利益合計	575
特別損失	
固定資産除売却損	414
投資有価証券評価損	1
事業所移転費用	53
特別損失合計	470
税金等調整前四半期純利益	1,501
法人税等	1,077
四半期純利益	423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	451

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	423
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△150
為替換算調整勘定	△522
退職給付に係る調整額	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△40
その他の包括利益合計	△737
四半期包括利益	△313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△287
非支配株主に係る四半期包括利益	△25

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日
至 2018年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,501
減価償却費	5,782
のれん償却額	1,224
事業所移転費用	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△102
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△336
支払利息	642
為替差損益(△は益)	332
持分法による投資損益(△は益)	182
関係会社株式売却益	△354
固定資産除売却損益(△は益)	285
売上債権の増減額(△は増加)	△2,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,061
その他	△4,295
小計	△16,587
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△643
法人税等の支払額	△2,446
法人税等の還付額	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	477
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,997
有形固定資産の除却による支出	△206
有形及び無形固定資産の売却による収入	134
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,498
関係会社株式の売却による収入	317
事業譲受による支出	△697
その他	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,538

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2018年1月1日
 至 2018年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,098
長期借入れによる収入	3,328
長期借入金の返済による支出	△1,243
支払手数料の支払額	△11
リース債務の返済による支出	△200
自己株式の取得及び売却による収支	△713
配当金の支払額	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,605
現金及び現金同等物の期首残高	29,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,685

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,300株を715百万円で取得しました。なお、2018年2月15日において、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しています。また、当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」制度に基づき、信託から取締役等に対して、自己株式34,200株を株式給付したほか、自己株式17,000株を処分の上、金銭給付したことにより、自己株式が137百万円減少しました。さらに、「株式給付信託(BBT)」制度への追加拠出に伴い、2018年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月10日付で、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式63,000株の処分を行い、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3百万円増加しています。これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は15,514百万円、自己株式は911百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画を策定し、これまでに構築した事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略を実現していくにあたり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働することが見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,180百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,518	80,041	16,015	9,961	140,537	322	140,860	—	140,860
セグメント間の内部売上高 または振替高	724	523	—	61	1,309	1,315	2,625	△2,625	—
計	35,243	80,565	16,015	10,023	141,847	1,637	143,485	△2,625	140,860
セグメント利益または 損失(△)	406	4,171	△11	△431	4,135	69	4,205	△2,246	1,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,246百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフイノベーション」としていた報告セグメントの名称を「メディカルテクノロジー」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「産業資材」で68百万円、「デバイス」で945百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しています。また、セグメント損失は、「情報コミュニケーション」で8百万円増加し、「メディカルテクノロジー」で0百万円減少しています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。